

2019年8月2日

ご参考資料

Monthly Market

2019年7月のマーケットをザックリご紹介

- 最近気になるトピック : 米国の利下げ判断に注目が集まった金融市場
- ピックアップカントリー : ユーロ圏、インドネシア

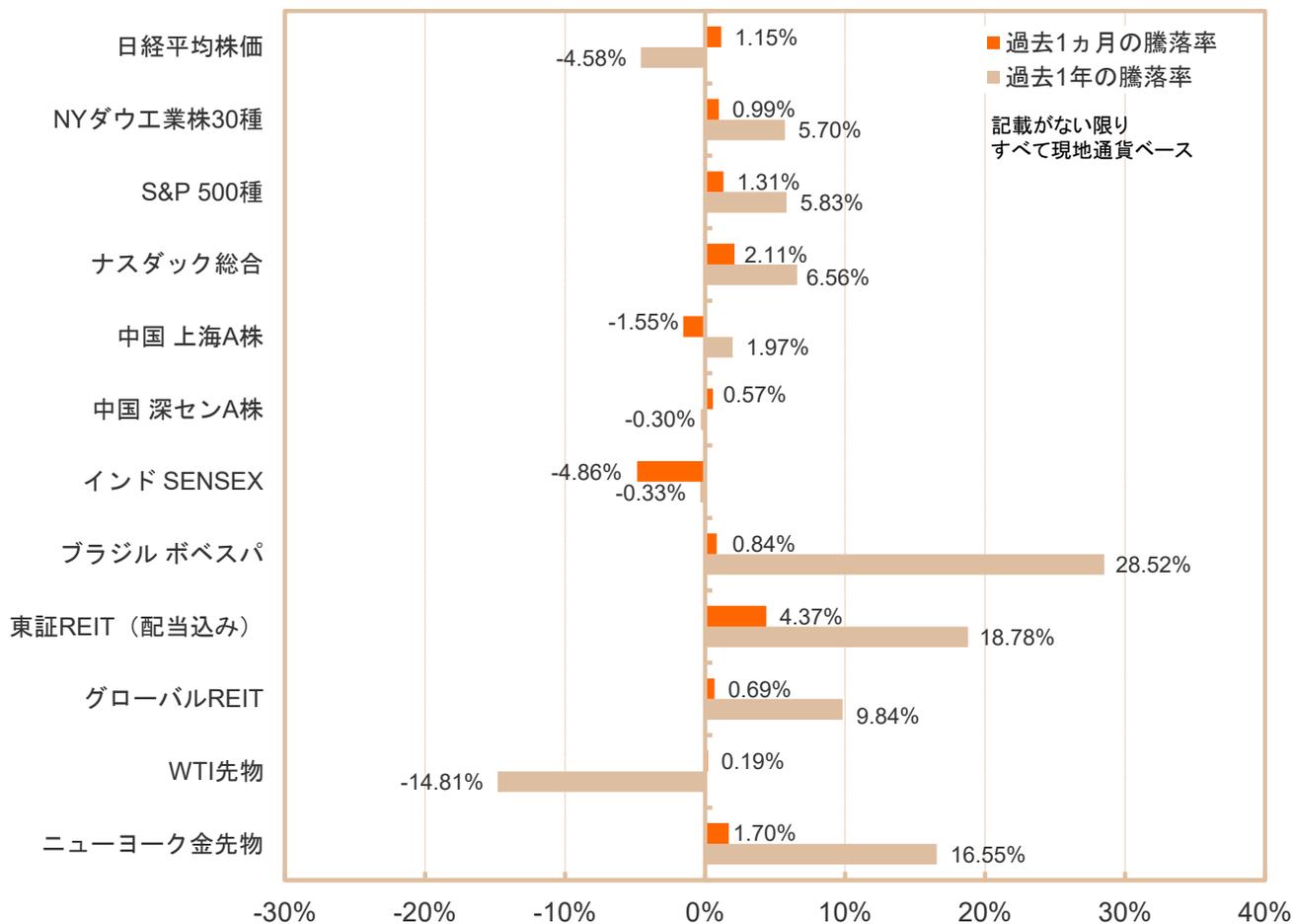
マンスリー・マーケット

nikko am
fund academy

7月の世界の株式市場は、世界的な金融緩和への期待が高まったことから、米国を中心に上昇基調となりました。下旬にかけては、FOMC(米連邦公開市場委員会)を控え、様子見姿勢が広がる場面もあったものの、S&P500種指数およびナスダック総合指数については、ハイテク関連を中心に好決算が確認されたことから、月中に付けた史上最高値を更新する動きがみられました。

主な指標の騰落率(株式、REIT、コモディティ)

(2019年7月末現在)



グローバルREIT : S&PグローバルREIT指数(トータルリターン、米ドルベース)

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

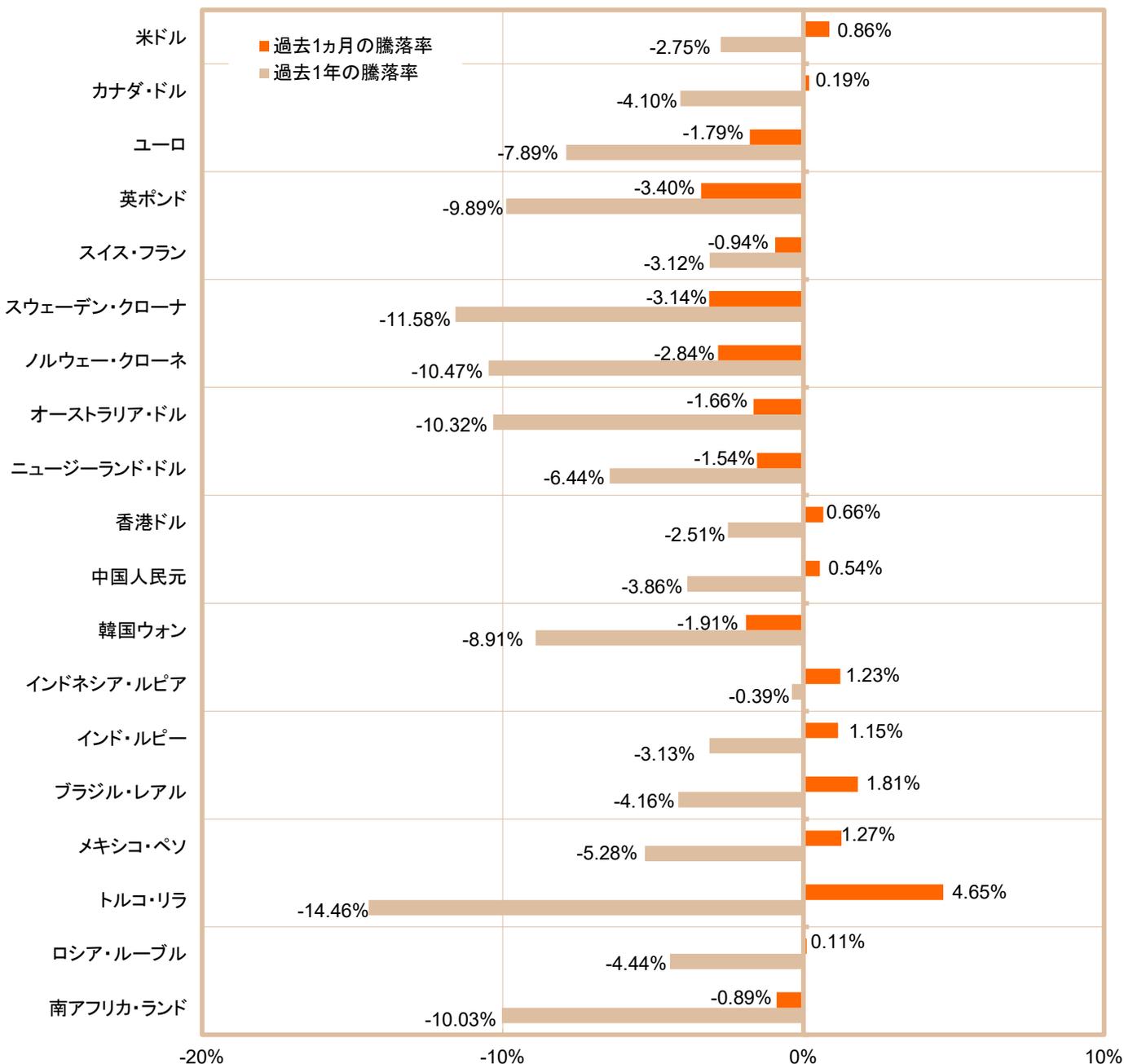
日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

主な為替の騰落率(対円)

(2019年7月末現在)

円高 ← → 各国通貨高



(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

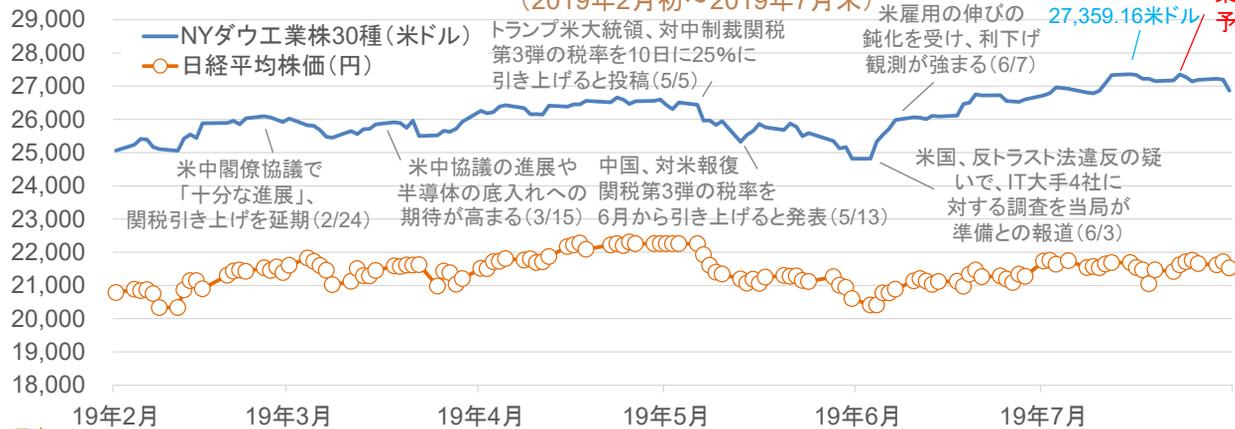
※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

過去6カ月の市場の動向

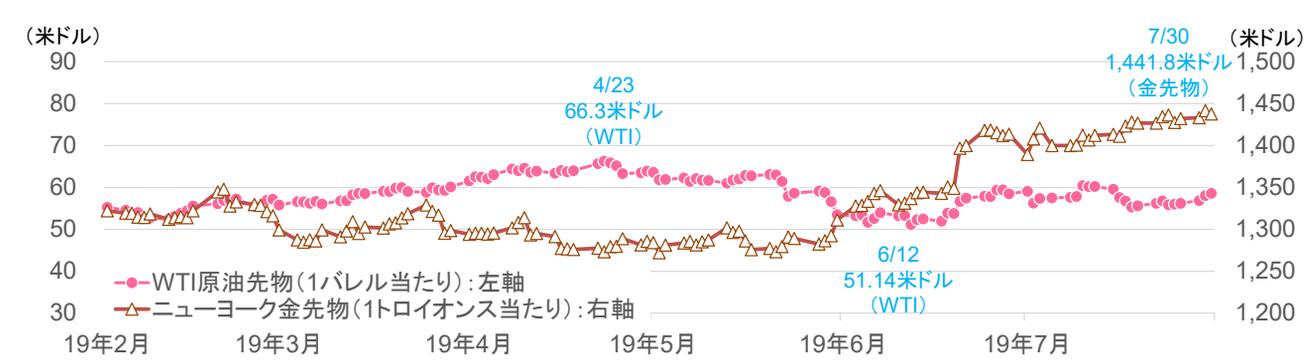
(2019年2月初～2019年7月末)



②
米半導体大手の業績見通しが予想を上回る(7/23)



①
FRB議長、月内の利下げを示唆(7/10)



※グラフ内の番号は次ページの「主な出来事」に対応しています。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

2019年7月の主な出来事

※表中の番号は前ページのグラフに対応しています。

	出来事	市場の反応	内容
金融政策	世界的な金融緩和への期待が高まる	○	<ul style="list-style-type: none"> 3日に米国で発表された民間集計の調査で6月の雇用者数が予想を下回ったほか、トランプ大統領が、金融緩和に積極的なハト派とみられる2名をFRB(連邦準備制度理事会)理事に指名すると発表した。豪州中銀による追加利下げの決定やECB(欧州中央銀行)の後任総裁指名もあり、世界的な金融緩和への期待が強まった。国債利回りが低下し、10年債は2016年11月以来の水準となったほか、主要3株価指数がそろって最高値を更新した。また、金先物が続伸、原油先物は反発した。米ドルが小幅安となった一方、資源国通貨などが買われた。なお、6月のISM(供給管理協会)非製造業景況指数は55.1と、予想を下回り、2017年7月以来の水準となった。同指数は50が好・不調の境目。
雇用統計	米国予想を上回る雇用者増を受け、利下げ観測がやや後退	×	<ul style="list-style-type: none"> 5日に米国で発表された、6月の失業率は前月比+0.1ポイントの3.7%、平均時給は前年同月比+3.1%と、横ばいとなったが、非農業部門雇用者数は前月比+22.4万人と、予想を上回る増加だった。早期利下げ観測がやや後退し、欧米で国債利回りが上昇、株価は下落した。また、米ドルが買われ、円相場が1米ドル=108円台に下落したほか、金先物は反落した。
金融政策	米国FRB議長、月内の利下げを示唆 ①	○	<ul style="list-style-type: none"> 10日、FRBのパウエル議長は、通商摩擦や世界経済の減速に伴う米経済への影響に対処すべく、必要に応じて行動すると議会で証言し、月末のFOMC(連邦公開市場委員会)での利下げを示唆した。また、6月のFOMCの議事要旨が公表され、米経済のリスクが低下しない場合、参加者の多くが利下げが必要になるとみていることが明らかになった。利下げ観測が強まり、国債利回りが低下したほか、米ドルが売られた一方、金先物は買われた。さらに、米週間統計で原油在庫が予想以上に減少し、原油先物が続伸、エネルギー関連株が買われたことなどもあり、株価も上昇し、ナスダック総合指数が最高値を更新した。11日には、アジアでも総じて株価が上昇した。
米中摩擦	米国トランプ大統領の発言を受け、米中摩擦への警戒感が高まる	×	<ul style="list-style-type: none"> 16日に米国で発表された、6月の小売売上高は、全体が3ヵ月連続で前月比+0.4%となったほか、コアは+0.7%に伸びが高まった。予想を上回る小売売上高を受け、米ドルが買われ、円相場が下落したほか、国債利回りが上昇した。ただし、FRBのパウエル議長がパリの講演で、米景気の拡大継続の後押しに向け、適切に行動すると述べると、国債利回りの上げ幅が縮まった。また、イランは核開発計画について米国と交渉する準備があるとポンペオ国務長官が発言したことを受け、原油先物が売られた。さらに、トランプ大統領が、米中協議がまとまるには時間がかかるとして、対中制裁関税の第4弾導入の可能性に言及したほか、原油安を背景にエネルギー関連株が売られたことなどから、株式市場は反落した。なお、6月の鉱工業生産指数は前月比横ばいだった。17日には、米中摩擦長期化への懸念から、日本や中国、欧米の株式市場が下落した。
企業動向	米国半導体大手の業績見通しが予想を上回る ②	○	<ul style="list-style-type: none"> 23日、米国において半導体大手が発表した7-9月期の売上高および利益の見通しが市場予想を上回り、半導体需要の落ち込みが早期に終わる可能性が示唆された。24日に半導体株指数が最高値を更新したほか、米中間僚級協議が30日から開催されるとホワイトハウスが発表したこともあり、S&P500、ナスダック総合の両指数も最高値を更新した。ただし、建機大手や航空機メーカーからの低調な決算発表などを受け、NYダウ工業株30種は下落した。
金融政策	ユーロ圏ECB総裁の慎重姿勢に市場は失望	×	<ul style="list-style-type: none"> 25日、ECBは、現行政策を維持する一方、政策金利を2020年前半まで現状か、より低い水準にすると声明に記したほか、政策金利のフォワードガイダンス(先行き指針)の強化、新たな量的緩和策、マイナス金利に伴う銀行の負担軽減策などを検討することを政策理事会で決定した。これを受け、一時、株価は上昇、国債利回りが大きく低下し、ユーロが売られた。しかし、ドラギ総裁が会見で、景気後退のリスクは低いと述べたほか、利下げは協議しなかったと明かし、行動を起こす前により多くの指標を待つと述べたことなどを受け、株価は反落、国債利回りやユーロは上昇に転じた。

※上記データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

最近気になるトピック

米国の利下げ判断に注目が集まった金融市場

6月29日のG20(主要国・地域)大阪サミットにあわせて開催された米中首脳会談では、通商交渉の再開が合意され、米国による対中制裁関税第4弾の先送りのほか中国の通信機器最大手に対する禁輸措置の緩和が表明されました。これを受け、市場に安堵感が広がる中、7月の金融市場は、米国をはじめとする主要国の金融政策に注目が集まる状況となり、特に米国の利下げを巡る議論が市場を揺さぶる主な要因となりました。

米国で利下げの可能性が示唆された6月のFOMC(米連邦公開市場委員会)以降、その時期や利下げ幅について、市場ではさまざまな観測が広がる状況となっています。7月初旬に発表された6月の雇用統計において、非農業部門雇用者数が市場予想を上回る増加となると、早期利下げ観測が一時的に後退したものの、10日、パウエルFRB(米連邦準備制度理事会)議長が、貿易摩擦や世界経済の減速による米経済への影響などに鑑み、「必要に応じ行動する」と述べたことを受け、7月30・31日のFOMCでの、少なくとも0.25%ポイントの利下げが確実視されるようになりました。このような中、米国株式市場は、好決算の追い風や米中貿易交渉の進展への期待などもあり上昇基調を強め、S&P500種指数およびナスダック総合指数は下旬にかけて史上最高値を更新しました。

注目のFOMCでは、10年7ヵ月ぶりとなる利下げ(0.25%ポイント)のほか、9月末の終了を予定していたFRBのバランスシートの縮小を7月末に前倒しで終了することが決定されました。FOMC後の記者会見においてパウエル議長は、米国経済は堅調である一方、不確実性が続いていることやインフレ圧力が抑制されていることなどを理由に追加利下げの可能性は否定しなかったものの、利下げが長期にわたるとの見方をけん制しました。市場では、一部で0.5%ポイントの利下げを見込む声がかかれていたこともあり、31日の米国株式市場では、パウエル議長の発言がタカ派(利下げに消極的)と受け止められ、株価が下落する展開となりました。

4-6月期のGDP成長率(速報値)は、年率換算+2.1%と前期から鈍化したものの市場予想を上回るなど、足元の経済指標には、米国経済のファンダメンタルズが大きく下振れするような兆候はみられません。ただし、不確実性が続いていることには変わりはなく、FOMCにおいても、この先の追加利下げの可能性は否定されなかったことから、引き続き、市場では、折に触れて米追加利下げ期待が高まる可能性が考えられます。不確実性の大きな背景となっている米中問題については、7月30・31日に、閣僚級の会合が2ヵ月半ぶりに開催されました。ただし、米中交渉が短期間で劇的に進展するということは考え難く、また英国のEU(欧州連合)離脱の期限が10月末であることなども踏まえると、次回のFOMC(9月17・18日)までの間、市場は、米国をはじめ主要国の経済指標をにらんだ動きが続く可能性が高いとみられます。

米国の主要指標



主要国の10年国債利回り



信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

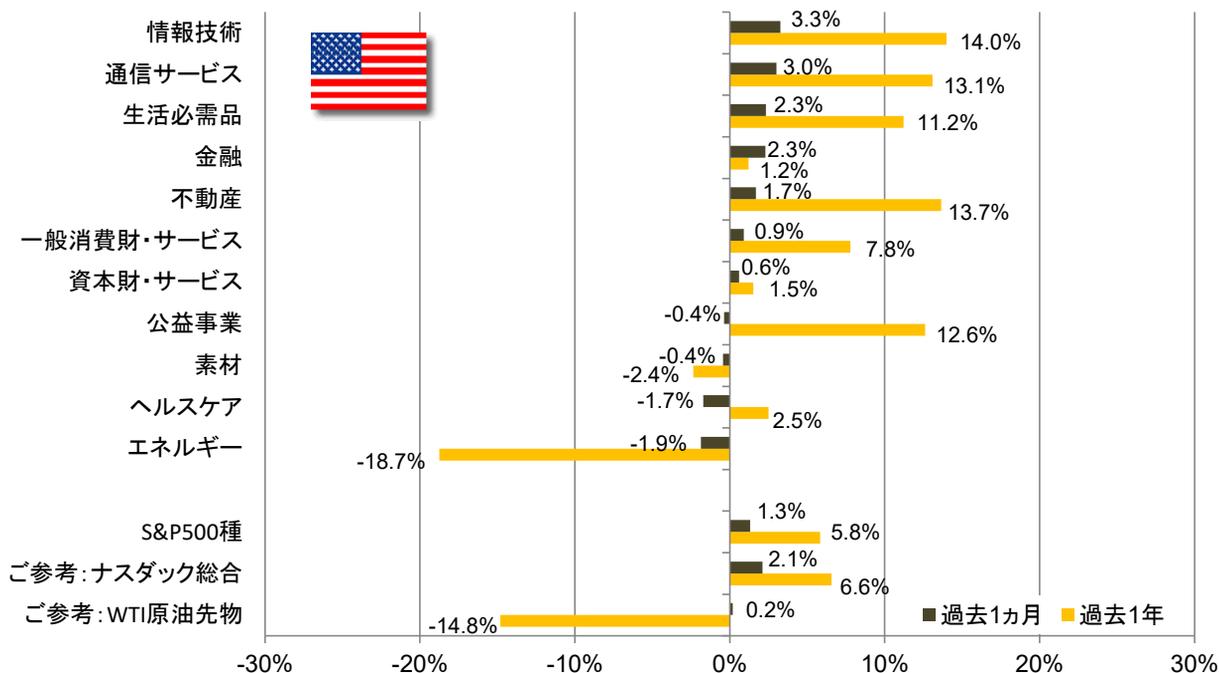
※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目録見書)をご覧ください。

米国株式市場の動向

(2019年7月末現在)



過去5年の米ドルインデックスの推移

(2014年7月末～2019年7月末)



※米ドルインデックスは主要通貨に対する米ドルの水準や動きを示す指数です。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

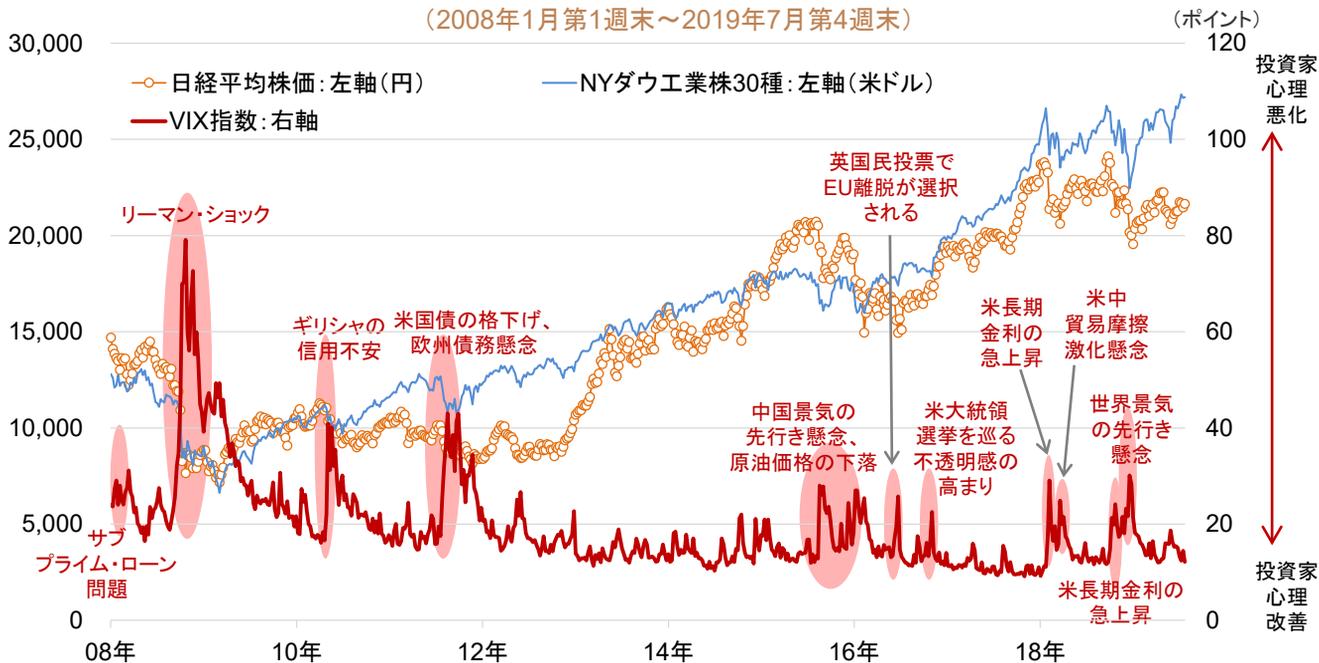
※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資家心理とマーケット動向

(2008年1月第1週末～2019年7月第4週末)



VIX指数は、米国の代表的な株価指数S&P500種指数を対象とするオプション取引の値動きをもとに算出される、株価の先行きの変動率(ボラティリティ)を示唆する指標で、「恐怖指数」とも呼ばれています。一般に、市場の不安心理を反映して同指数が上昇する局面では、株価が軟調となる一方、市場心理の改善/安定を反映して、同指数が低下/低位横ばいとなる局面では、株価は堅調とされています。

(2008年1月第1週末～2019年7月第4週末)



※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。
(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目録見書)をご覧ください。

今月のピックアップカントリー①



ユーロ圏

- ✓ ユーロ導入国 : 19カ国
- ✓ 人口 : 約3億4千万人
- ✓ GDP規模 : 日本の約2.7倍 (2018年)

出所: 欧州委員会、IMF



<中長期的な投資の魅力>

- ユーロ圏では、良好な資金調達環境と世界的な景気回復基調を受け、域内の消費や投資が堅調に回復を続けてきたものの、足元でやや弱含む状況となっています。
- 2008年の世界的な金融危機の際、ユーロ圏を構成する周辺国では、単位労働コストを引き下げ労働市場の柔軟性の向上を図らざるを得なかった結果、競争力が高まる状況となりました。こうしたことに加え、ビジネスのし易さなどが、今後もユーロ圏への投資資金の流入を支えることが期待されます。

<経済・政治動向について>

- 経済指標によると、足元のユーロ圏の景気は、世界景気の減速とともに、鈍化基調となっていることがわかります。昨年以降の米中通商摩擦を受け、ユーロ圏では、主に製造業へのマイナスの影響がみられます。
- 2019年6月、ECB(欧州中央銀行)のドラギ総裁は、ポルトガルのシントラでの討論会に参加した際、物価上昇率が高まらない場合、利下げや資産買い入れなどの金融緩和を実施する可能性を示唆しました。これを受け、金融市場では、ユーロ圏における利下げや資産購入プログラムの再開などを織り込む展開となりました。ただし、7月25日のECB理事会後の記者会見において、**ドラギ総裁が、「利下げについて議論しなかった」と発言したことから、市場では失望感が拡がりました。**
- 2019年5月の欧州議会選挙では、EU(欧州連合)統合の推進役となってきた中道右派と中道左派の両陣営が大きく議席を減らし、過半数割れとなったものの、リベラル会派と環境会派が議席数を伸ばし、親EU勢力では、全体の3分の2の議席を堅持しました。

<今後の注目点について>

- 7月2日に開催されたEU首脳会議において、**今年10月末に8年間の任期を終えるドラギECB総裁の後任として、IMFのラガルド専務理事が指名されました。**これを受け、市場では、金融緩和への期待が拡がる状況となっただけに、就任後の金融政策の方向性が注目されます。
- 7月16日に開催された欧州議会において、次期欧州委員長に、フォンデアライエン独国防相が選出されました。欧州委員長は、執行機関トップとして法案提出と政策遂行などの責任を負います。なお、先の選挙で中道左右両派が、過半数割れとなったこともあり、人事に関する動向が注目されます。

<リスクについて>

- 英国のEU離脱(ブレグジット)に向けた交渉の動向がリスクと考えられます。英国のメイ首相の辞任を受け、24日、保守党党首選を制した、ジョンソン前外相が次期首相に就任することとなりました。同氏は、ブレグジットを「死ぬ覚悟でやる(do or die)」としていることから、**今後、ハードブレグジット(合意なき離脱)への警戒とともに、市場の変動率が高まる可能性が想定されます。**

※上記コメントは2019年7月時点のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目録見書)をご覧ください。

今月のピックアップカントリー②



インドネシア

- ✓ 主要産業 : 製造業(二輪車、飲食品など)、農林水産業、ホテル・飲食業
- ✓ 面積 : 日本の約5倍
- ✓ 人口 : 約2億5,500万人

出所: 外務省



<中長期的な投資の魅力>

- 東南アジアで最大の経済規模を誇るインドネシアは、世界で4番目に多い2億5,000万人超の人口を抱えています。**消費意欲が旺盛な中間層は毎年約700万人増加**しており、需要拡大や新市場の誕生につながると期待されます。
- 2019年の大統領選挙で再選を果たしたジョコ大統領は、持続的な経済成長への道筋を描くため、今後もインフラ投資に積極的に取り組む方針です。同国のインフラ支出がGDPに占める割合は、他国と比べて非常に低く、大規模なインフラ整備を行なう十分な余地があるとみられます。
- また、同国は、中国主導の広域経済圏構想「一帯一路」の恩恵を受けるとみられ、近年では、様々なインフラ建設プロジェクトにおいて、中国からの投融資を得ています。

<経済・政治動向について>

- **インドネシアの2019年1-3月期のGDP成長率は、前年同期比+5.1%**と、やや鈍化しました。内訳をみると、総固定資本形成の成長が鈍化した一方、個人消費の伸びが一段と加速しました。
- 今年初め、政府は2019年の成長率を5.3%にする目標を掲げました。しかし、足元では、米中貿易摩擦や商品価格の下落などを背景に、成長ペースはより鈍化するとの見方が強まっています。
- インフレ率は引き続き良好な水準であり、同国中央銀行の目標の範囲内にとどまっています。さらに、足元では、米中が協議再開への動きをみせているほか、FRB(米連邦準備制度理事会)が緩和的な姿勢を示しました。こうしたなか、インドネシア中銀は、貸付の増加や経済成長の後押しのため、**7月に政策金利を0.25%ポイント引き下げ**ました。
- 同中銀は、さらなる緩和を行なう可能性を示唆しているものの、緩和は慎重に進められると見込まれます。

<今後の注目点について>

- **2019年4月に実施された大統領選挙でジョコ大統領が再選を果たしたことは**、政策継続や新たなインフラ開発への期待から、市場で好意的に受け止められました。今後は、内閣改造に焦点が移りつつあり、特に、市場の信認が厚いスリ・ムルヤニ財務相が続投となるかに注目が集まっています。
- インドネシア国債は、S&Pが5月末に格付を引き上げたことに加え、インドネシア中銀とFRB双方による緩和への期待を背景に、需要の高まりが見込まれます。

<リスクについて>

- **米中摩擦に伴う外部環境の不透明感が**インドネシアの輸出の下押し圧力となっています。米中は交渉再開で合意したものの、最終的な解決に向けた不透明感は依然強く、短期間での解決は難しいと考えられます。
- また、インドネシア国債は、海外投資家の保有比率が依然として高く、新興国市場に対する投資家のリスク回避姿勢が世界的に強まるような局面では、国外への資金引き揚げの影響を受ける可能性があります。

※上記コメントは2019年7月時点のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

主要指標の動き①

(2019年7月末現在)

指標	当月末	騰落率(%)							
		2018年末比	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	10年
先進国(除く日本)注1	10,950.26	18.92	0.56	1.22	10.14	5.00	38.56	46.44	183.51
新興国注2	2,368.23	9.50	▲1.14	▲2.48	0.68	▲1.80	28.88	11.62	61.61
日経平均株価	21,521.53	7.53	1.15	▲3.31	3.60	▲4.58	29.89	37.78	107.80
TOPIX(東証株価指数)	1,565.14	4.76	0.90	▲3.26	▲0.15	▲10.73	18.33	21.38	64.71
JPX日経インデックス400	13,921.46	5.04	0.71	▲3.26	▲0.08	▲10.18	17.18	18.64	n.a.
JPX日経中小型株指数	13,345.69	9.24	3.61	▲0.87	3.78	▲13.19	28.65	43.12	181.65
日経ジャスダック平均	3,484.19	8.54	2.31	0.90	3.20	▲8.80	41.12	57.14	187.48
東証マザーズ	904.92	11.40	1.17	▲4.20	0.78	▲12.93	▲1.68	▲7.09	95.28
NYダウ工業株30種	26,864.27	15.16	0.99	1.02	7.46	5.70	45.75	62.19	192.91
S&P 500種	2,980.38	18.89	1.31	1.17	10.22	5.83	37.12	54.37	201.82
ナスダック総合	8,175.42	23.21	2.11	0.99	12.27	6.56	58.37	87.09	313.21
カナダ トロント総合	16,406.56	14.55	0.15	▲1.05	5.57	▲0.17	12.51	7.02	52.09
英国 FTSE100	7,586.78	12.76	2.17	2.27	8.87	▲2.09	12.82	12.73	64.63
ドイツ DAX指数	12,189.04	15.44	▲1.69	▲1.26	9.09	▲4.81	17.91	29.57	128.60
ユーロ・ストックス	375.93	14.44	0.03	▲1.99	7.86	▲3.56	16.83	19.46	54.12
ストックス・ヨーロッパ600指数	385.77	14.25	0.23	▲1.43	7.56	▲1.49	12.83	14.82	71.52
中国 上海総合	2,932.51	17.59	▲1.56	▲4.74	13.46	1.95	▲1.57	33.20	▲14.05
中国 上海A株	3,071.73	17.63	▲1.55	▲4.72	13.49	1.97	▲1.51	33.25	▲14.24
中国 深センA株	1,643.26	23.96	0.57	▲3.99	23.30	▲0.30	▲19.08	35.69	39.86
中国 創業板	1,570.39	25.58	3.90	▲3.29	27.88	0.58	▲26.01	16.80	n.a.
中国 中小企業板	8,841.52	20.52	0.44	▲5.92	20.16	▲5.53	▲22.24	30.71	85.19
香港 ハンセン指数	27,777.75	7.48	▲2.68	▲6.47	▲0.59	▲2.82	26.89	12.20	35.02
香港 ハンセン中国企業株(H株)	10,675.31	5.44	▲1.90	▲7.51	▲3.27	▲3.17	19.16	▲4.09	▲11.95
香港 ハンセン中国レッドチップ	4,340.77	4.12	▲2.37	▲5.40	▲1.06	0.47	16.88	▲8.00	4.60
台湾 加権指数	10,823.81	11.27	0.87	▲1.31	8.98	▲2.11	20.47	16.19	52.93
韓国 KOSPI	2,024.55	▲0.81	▲4.98	▲8.12	▲8.18	▲11.79	0.41	▲2.48	30.00
シンガポール ST	3,300.75	7.56	▲0.63	▲2.92	3.47	▲0.58	15.06	▲2.17	24.13
マレーシア FBM KLCI	1,634.87	▲3.30	▲2.23	▲0.45	▲2.89	▲8.37	▲1.11	▲12.64	39.15
タイ SET	1,711.97	9.47	▲1.06	2.30	4.28	0.60	12.33	13.95	174.35
インドネシア ジャカルタ総合	6,390.51	3.16	0.50	▲1.00	▲2.18	7.65	22.52	25.58	175.07
フィリピン 総合	8,045.80	7.77	0.58	1.17	0.48	4.87	1.04	17.20	187.52
ベトナム VN	991.66	11.11	4.39	1.23	8.90	3.69	52.04	66.37	112.46
インド SENSEX	37,481.12	3.92	▲4.86	▲3.97	3.38	▲0.33	33.61	44.74	139.19
豪州 S&P/ASX200	6,812.56	20.65	2.93	7.70	16.16	8.48	22.48	20.94	60.52
ニュージーランド NZSX 浮動株50	10,857.75	23.23	3.40	8.43	20.84	21.70	47.76	110.10	259.98
ブラジル ボベスバ	101,812.10	15.84	0.84	5.67	4.54	28.52	77.66	82.36	85.90
メキシコ IPC	40,863.09	▲1.87	▲5.32	▲8.37	▲7.10	▲17.78	▲12.42	▲6.74	51.10
アルゼンチン メルバル	42,057.77	38.84	0.63	42.22	15.78	43.60	166.13	413.65	2345.40
ロシア RTS(米ドル建て)	1,360.04	27.26	▲1.48	8.94	11.99	15.94	46.62	11.54	33.67
ポーランド ワルシャワ WIG	59,670.60	3.43	▲0.86	▲0.79	▲1.15	▲0.49	29.24	19.25	69.22
トルコ イスタンブール100種	102,082.50	11.85	5.80	6.99	▲1.91	5.29	35.38	24.25	139.40
南アフリカ FTSE/JSE アフリカ全株指数	56,784.61	7.68	▲2.44	▲2.98	4.85	▲1.13	7.55	10.48	134.08
エジプト EGX30	13,392.47	2.74	▲5.02	▲10.24	▲5.20	▲14.04	67.76	51.73	116.93

● 休場の場合は、直前の営業日のデータを使用

注1 先進国(除く日本)株価指数 : MSCI-KOKUSAIインデックス(米ドル・ベース)

注2 新興国株価指数 : MSCIエマージング・マーケット・インデックス(米ドル・ベース)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

主要指標の動き②

(2019年7月末現在)

	指標	当月末	騰落率(%)							
			2018年末比	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	10年
債券	日本国債 注3	375.45	3.17	0.18	1.80	2.59	3.77	1.37	12.93	26.96
	先進国(除く日本)国債 注4	1,070.42	5.03	▲ 0.44	3.41	3.57	5.05	3.99	4.31	26.37
	新興国債券 注5	884.13	11.70	0.82	6.00	6.29	10.48	10.83	23.85	94.99
商品など	東証REIT(配当込み)	4,120.33	16.27	4.37	7.78	11.09	18.78	21.40	49.88	214.98
	グローバルREIT指数 注6	610.59	16.99	0.69	2.64	5.38	9.84	10.12	37.44	223.22
	WTI先物	58.58	29.00	0.19	▲ 8.34	8.91	▲ 14.81	40.82	▲ 40.33	▲ 15.65
	ニューヨーク金先物	1,437.80	12.21	1.70	11.83	8.50	16.55	5.92	12.08	50.43
	鉄鉱石(鉄分62%) 注7	117.05	65.84	3.92	33.03	47.66	92.30	100.77	26.81	-
	CRB指数	178.53	5.14	▲ 1.39	▲ 3.11	▲ 0.62	▲ 8.23	▲ 1.37	▲ 39.37	▲ 30.66
	S&P MLP 指数	4,832.50	19.39	1.14	1.55	5.51	▲ 1.62	4.27	▲ 25.63	110.82
S&P BDC 指数	241.51	20.89	1.22	1.25	6.77	4.94	22.44	26.89	199.39	

	為替(米ドルインデックスを除き、対円)	当月末	騰落率(%)							
			2018年末比	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	10年
北米	米ドルインデックス	98.52	2.44	2.48	1.06	3.07	4.19	3.13	20.94	25.74
	米ドル	108.78	▲ 0.83	0.86	▲ 2.37	▲ 0.10	▲ 2.75	6.58	5.82	14.89
	カナダ・ドル	82.48	2.57	0.19	▲ 0.91	▲ 0.59	▲ 4.10	5.32	▲ 12.48	▲ 6.12
欧州	ユーロ	120.47	▲ 4.26	▲ 1.79	▲ 3.64	▲ 3.35	▲ 7.89	5.62	▲ 12.48	▲ 10.76
	英ポンド	132.26	▲ 5.44	▲ 3.40	▲ 8.95	▲ 7.33	▲ 9.89	▲ 2.01	▲ 23.80	▲ 16.41
	スイス・フラン	109.43	▲ 1.96	▲ 0.94	0.06	▲ 0.08	▲ 3.12	3.93	▲ 3.26	23.48
	スウェーデン・クローナ	11.25	▲ 9.18	▲ 3.14	▲ 4.39	▲ 6.51	▲ 11.58	▲ 5.86	▲ 24.50	▲ 14.54
	アイスランド・クローネ	0.892	▲ 5.38	3.04	▲ 2.68	▲ 1.53	▲ 15.84	3.64	▲ 0.09	19.19
	ノルウェー・クローネ	12.28	▲ 3.36	▲ 2.84	▲ 4.94	▲ 4.94	▲ 10.47	1.96	▲ 24.93	▲ 20.69
	デンマーク・クローネ	16.13	▲ 4.20	▲ 1.84	▲ 3.65	▲ 3.37	▲ 8.06	5.19	▲ 12.61	▲ 11.01
アジア・オセアニア	中国人民元	15.78	▲ 1.26	0.54	▲ 4.57	▲ 2.74	▲ 3.86	2.36	▲ 5.21	13.88
	香港ドル	13.89	▲ 0.80	0.66	▲ 2.19	0.13	▲ 2.51	5.70	4.75	13.73
	台湾ドル	3.50	▲ 2.48	0.49	▲ 2.97	▲ 1.26	▲ 4.25	9.48	2.11	21.19
	韓国ウォン(100ウォン当たり)	9.15	▲ 6.92	▲ 1.91	▲ 4.39	▲ 6.47	▲ 8.91	▲ 0.29	▲ 8.04	18.15
	シンガポール・ドル	79.16	▲ 1.64	▲ 0.67	▲ 3.33	▲ 2.18	▲ 3.65	3.92	▲ 3.92	20.31
	マレーシア・リングギ	26.29	▲ 1.21	0.97	▲ 2.37	▲ 1.00	▲ 4.19	3.22	▲ 18.26	▲ 2.19
	タイ・バーツ	3.52	3.78	0.08	0.78	0.93	4.44	19.91	10.20	26.47
	インドネシア・ルピア(100ルピア当たり)	0.773	1.60	1.23	▲ 1.28	▲ 0.90	▲ 0.39	▲ 0.66	▲ 12.89	▲ 18.93
	フィリピン・ペソ	2.13	1.85	1.68	▲ 0.53	2.38	1.57	▲ 3.16	▲ 9.78	8.03
	ベトナム・ドン(100ドン当たり)	0.468	▲ 0.87	1.17	▲ 2.15	▲ 0.21	▲ 2.52	2.34	▲ 3.24	▲ 11.86
	インド・ルピー	1.58	0.65	1.15	▲ 1.30	3.22	▲ 3.13	3.77	▲ 6.57	▲ 19.73
中南米	オーストラリア・ドル	74.45	▲ 3.69	▲ 1.66	▲ 5.22	▲ 5.98	▲ 10.32	▲ 3.97	▲ 22.08	▲ 5.92
	ニュージーランド・ドル	71.33	▲ 3.22	▲ 1.54	▲ 4.10	▲ 5.30	▲ 6.44	▲ 2.97	▲ 18.36	13.85
	ブラジル・レアル	28.54	1.05	1.81	0.37	▲ 4.43	▲ 4.16	▲ 9.12	▲ 37.15	▲ 43.77
	メキシコ・ペソ	5.68	1.79	1.27	▲ 3.37	▲ 0.30	▲ 5.28	4.39	▲ 26.95	▲ 20.85
	アルゼンチン・ペソ	2.48	▲ 14.72	▲ 2.28	▲ 1.34	▲ 14.97	▲ 39.16	▲ 63.52	▲ 80.17	▲ 89.95
	コロンビア・ペソ(100ペソ当たり)	3.29	▲ 2.21	▲ 1.89	▲ 4.49	▲ 6.05	▲ 14.94	▲ 0.98	▲ 39.90	▲ 29.14
	チリ・ペソ(100ペソ当たり)	15.46	▲ 2.13	▲ 2.97	▲ 5.99	▲ 6.88	▲ 11.95	▲ 0.79	▲ 13.98	▲ 11.67
東欧	ペルー・ヌエボ・ソル	32.92	1.10	0.44	▲ 2.29	1.28	▲ 3.71	8.29	▲ 10.31	3.82
	ロシア・ルーブル	1.71	7.83	0.11	▲ 0.96	2.51	▲ 4.44	10.43	▲ 40.63	▲ 43.23
	ポーランド・ズロチ	28.09	▲ 4.12	▲ 2.84	▲ 3.68	▲ 3.91	▲ 8.17	7.26	▲ 14.73	▲ 13.70
	ハンガリー・フォリント(100フォリント当たり)	36.93	▲ 5.62	▲ 2.74	▲ 4.28	▲ 6.39	▲ 9.42	0.77	▲ 15.78	▲ 27.19
	ルーマニア・レイ	25.47	▲ 5.67	▲ 1.89	▲ 3.04	▲ 3.20	▲ 9.93	▲ 0.41	▲ 18.04	▲ 20.38
その他	トルコ・リラ	19.47	▲ 5.86	4.65	4.54	▲ 7.52	▲ 14.46	▲ 42.79	▲ 59.41	▲ 69.76
	南アフリカ・ランド	7.59	▲ 0.62	▲ 0.89	▲ 2.58	▲ 7.69	▲ 10.03	3.27	▲ 20.98	▲ 37.82
	エジプト・ポンド	6.57	7.33	1.78	1.26	6.73	4.97	▲ 42.81	▲ 54.29	▲ 61.48

(騰落率がプラスの場合は各通貨高、マイナス▲の場合は円高)

- 注3 日本国債指数 : FTSE日本国債インデックス(円ベース)
- 注4 先進国(除く日本)国債指数 : FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・米ドルベース)
- 注5 新興国債券指数 : JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス(ヘッジなし・米ドル・ベース)
- 注6 グローバルREIT指数 : S&PグローバルREIT指数(トータルリターン、米ドル・ベース)
- 注7 鉄鉱石 : 原則として、月末前日の値

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。
(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況などについてお伝えすることを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。
- 投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。
- 当資料の情報は信頼できると判断した情報に基づき作成されていますが、情報の正確性・完全性について弊社が保証するものではありません。
- 当資料に示す各指数の著作権・知的財産権その他一切の権利は、各指数の算出元または公表元に帰属します。
- 当資料に示す意見は、特に断りのない限り当資料作成日現在の弊社の見解を示すものです。
- 当資料中のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料に掲載されている数値、図表等は、特に断りのない限り当資料作成日現在のものです。

